

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	1	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)
目的	市外のターゲット層に対して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源について、多様なネットワークを生かしてプロモーションするとともに、本市の強み・良さを体験できる機会を提供することで、認知度の向上や地域イメージの浸透を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング	438位	R1	421位	420位	300位
	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング	396位	R1	328位	351位	300位
	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	77.8%	R1	68.9%	75.1%	84.0%
	20～49歳の社会増加数(3年間累計)	40人	R1	23人	173人	224人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<p>・「ふるさと寄附金事業」は、本市のブランドイメージの向上を図るとともに、継続的な関係へ繋げる取り組みの最たるものとして位置づけ、魅力的な地域の地場産品を返礼品として揃え、継続的な財源確保を目指す。</p> <p>・「シティプロモーション・移住支援事業(外部)」は、あらゆる機会を通じて本市の強みである住みよいまちを効果的にプロモーションするとともに、地域での生活を実感できる移住相談体制による、積極的な移住支援の推進を図る。</p>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<p>・「ふるさと寄附金事業」は、塩尻市振興公社や市内事業者と連携して時計・プリンター以外の通年にわたる返礼品の新規開発を進める。</p> <p>・「移住支援事業」は、(株)おじり街元気カンパニーを中心に塩尻市内不動産関係事業者や地域おこし協力隊との連携を図り、移住支援体制のネットワークを強化していく。</p>

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	秘書広報課	氏名	塩原 清彦		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	関係人口の創出に向けた プロモーションの展開	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ふるさと寄附金事業	秘書広報課	260,639	186,346	93,200	◎	拡充	縮小
取り組み ②	市の強み・良さを体験する 機会の提供と移住支援	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	シティプロモーション・移住支援 事業(外部)	秘書広報課	9,112	13,352	26,513	○	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<p>・認知の割合は、基準値を下回っているが、認知度及び魅力度の全国ランキングは、基準値を上回っている。ブランドは、その時々を受け取った人のイメージに左右される部分があるものの、社会増加数は増えており、引き続き継続的な取り組みが必要である。</p>
施策の 定性評価	<p>・コロナ禍における新たな働き方やライフスタイルの転換により、指標では計れないコミュニティが形成されているが、ふるさと寄附金事業における財源確保や地域での生活を実感できる積極的な移住支援の推進といった、外部コミュニケーションの継続的な取り組みが必要である。</p>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふるさと寄附金事業						担当課	秘書広報課		
目的	対象	全国納税者。ただし、本市からの寄附者については、返礼品の発送は行わない。						施策体系	9-1-1	
	意図	本市のシティプロモーション及び、財源確保。また、市内事業者の返礼品の要件を満たす商品を発掘し、本市の事業者の発展を促す。						新規/継続	継続	
手段	実施運営については、委託する。寄附受け入れについては、ポータルサイトを利用する。また、ガバメントクラウドファンディングを実施						会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品			○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品 ○管理システムの導入 ○新規返礼品開発 ○新規返礼品開発プロセス構築			○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品 ○新規返礼品開発 ○新規返礼品開発プロセス構築 ○財源確保専門官の導入検討			
事業費・財源	決算額	(千円)	260,639	決算額	(千円)	186,346	予算額	(千円)	93,200	
	寄附謝礼品		178,281	寄附謝礼品		124,996				
	ふるさと寄附業務委託料		13,044	ふるさと寄附業務委託料		14,796				
	ポータルサイト特設案内使用料		69,314	ポータルサイト特設案内使用料		46,554				
	特定	0	一般	260,639	特定	0	一般	186,346	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	ふるさと寄附金件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1,549	692		
実績値(事後評価)	3,974	6,750	4,328		
目標値		4,000	5,000	6,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 当年度から委託先である塩尻市振興公社との例月ミーティングを開始した(4回開催)。委託先との業務分担を明確にした上で、寄附件数及び寄附額増加に向け現状の課題を整理し、対応を進めている。 年間を通じた魅力的な返礼品として、ノートパソコン・プリンター・宿泊クーポンを追加するとともに、冷蔵食品については発送工程の研究を委託先と進めている。 寄附が集中する11、12月に向け、寄附者データの分析を基に寄附割合全国3位の愛知県を中心とした東海圏圏をターゲットにさらなる寄附額増加を目的とした新聞広告を9月下旬に掲載した。効果検証し継続したプロモーションを行う。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 委託先との業務分担を明確にしたが、業務を進めていく中で新規返礼品については、開発から返礼品として決定する体制についてさらに分担を明確にしていく必要性が生じた。引き続き例月ミーティングを継続して行い、進捗状況の確認と返礼品決定の体制を整理していく必要がある。 返礼品発注、送付のオペレーション基盤を構築したが、新規返礼品開発、企画、コーディネート等のマンパワーが不足している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 広く市内の魅力的な返礼品を発掘、開発していくため、地域を基盤としあらゆる業種・業態・規模の商工業者によって構成されている塩尻市商工会議所と委託先との連携を図りながら、返礼品開発体制を整えていく必要がある。 寄附件数及び寄附額増加のため、成果報酬型契約は継続するとともに、その成果については決算において検証していく。 定年延長制度を活用し、知識や意欲のある財源確保専門官の導入を検討していく。

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 寄附者の利便性向上のため、認知度の高いふるさと寄附ポータルサイト「さとふる」を導入した。 新規返礼品として、青果品のりんご、パソコン等幅広く本市の魅力的な返礼品を展開した。 委託先と連携を図り、新規返礼品開発及び広報プロモーション部門を強化した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 寄附受入は、継続的な財源を確保することができ、寄附返礼は、市内の特産品を利用することで、市内産業をPRすることができた。 「さとふる」サイトでは、「PayPay商品券」が返礼品として展開することができるため、新しい寄附者層の取り込みが可能となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品については、寄附額増加に直結する年間を通じた魅力的な返礼品の開発や、リピーターを増やすため品質のよい青果品の選定が必要である。 プロモーションについては、全国の自治体の中から、塩尻市が選ばれるための効果的なプロモーションを行う必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 新規返礼品開発と実績推移を注視しながら、契約方法の検討を行うこと。 次年度以降については財源確保専門官導入等による強化を図ること。 									
第2次評価	—									
作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314	
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり			

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シティプロモーション・移住支援事業(外部)				担当課	秘書広報課			
目的	対象	市外在住者				施策体系	9-1-2			
	意図	暮らしやすいまちのプロモーションを図り、移住希望者が不安なく移住できるように支援する。				新規/継続	継続			
手段	移住ガイドブックの活用によるオフライン及びオンラインでの相談会の実施、並びに地元企業との協働による移住意欲喚起イベントの実施。				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○移住サポート体制の準備 ○移住ガイドブックの作成 ○市独自移住サイトの制作 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊2人		○移住サポート体制の構築 ○移住相談業務委託 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊1人		○結婚新生活支援事業補助金 ○シティプロモーション冊子作成業務 ○移住相談業務委託 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊1人(移住支援)					
事業費・財源	決算額	(千円)	9,112	決算額	(千円)	13,352	予算額	(千円)	26,513	
	移住ガイドブック印刷製本費		200	移住ガイドブック印刷製本費		495				
	地域おこし協力隊活動報酬・補助金		7,751	地域おこし協力隊活動報酬・補助金		3,990				
	地域おこし協力隊起業支援事業補助金		1,000	相談業務委託料		8,492				
	その他		161	その他		375				
	特定	0	一般	9,112	特定	0	一般	13,352	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.75人	会計年度	0.00人	正規	0.75人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	移住相談者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		29	116		
実績値(事後評価)	9	43	238		
目標値		50	100	150	
評価指標(単位)	移住セミナー、相談会実施数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1	1		
実績値(事後評価)	0	6	2		
目標値		5	10	10	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市への移住希望者向けに、ワンストップ体制の移住相談窓口を株式会社しおじり街元気カンパニーへ委託した。 県、松本広域等と連携し、移住相談会やセミナーを実施し、要望に応じ個別相談を受け付けた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク業務と連携させた移住相談窓口のワンストップ化により、238件相談を受け付け、27世帯69人の移住に繋がった。 移住相談会には115人の参加があり、その後の移住相談にも繋がるなど本市の魅力をPRすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談窓口を設置したことについて、首都圏を始め、市外、県外へ広く周知する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 移住をとりまく外部環境等を踏まえ、さらに、本市の転出入者の統計データの分析を加えながら、移住促進アクションプランについて、委託先である(株)しおじり街元気カンパニーと共に検討を進めている。 当年度上半期における空き家バンクを通じた移住状況は、1組が転入、14組が移住予定である(うち1件は市内転居)。さらに移住相談者数も、当年度の目標値100人を上回る116人となりワンストップ相談窓口の効果が現れている。 木曾平沢区における空き家「日々別荘」利活用、移住定住促進を主活動としている地域おこし協力隊員については、令和2・3年度コロナ禍において、交流事業を縮小しながらも効果的な活動を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談窓口を(株)しおじり街元気カンパニーへ設置した。当年度相談者数も目標値を上回っているが、相談者が市の担当課に相談に来るケースもあるため、スムーズに窓口にたどり着くようにホームページ等の情報整理を行う必要がある。 移住関連のWEBページ、SNS等の整理を行い、分かりやすい双方向型の情報発信が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 若者の新生活を支援するため、結婚に伴い塩尻市で新たな生活を始める方のコストを軽減する新支援制度として結婚新生活支援事業(新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助)を設けたい。 地域おこし協力隊員の任期が、令和5年4月末であるが、新型コロナウイルス感染症により活動に影響を受けた地域おこし協力隊員の任期特例制度を使い2年間延長することにより、「日々別荘」を活用した移住定住促進を図りたい。 市ホームページに移住定住応援サブサイトを開設した。このサイトに情報を一元化し、分かりやすい双方向型の情報発信を行う。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 結婚新生活支援については提案通りとする。 地域おこし協力隊については特定地域中心と成果が共有されにくい面があることから、ミッションや情報発信強化を検討し、任用延長とする。 現存する既存ウェブサイト「塩尻耕人」は、市では継続更新しないこととする。 								
第2次評価	—								
作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり		

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	2	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)
目的	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域に住み続ける良さを知り、体感し、共有してもらえらるきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	市SNSフォロワー数	539人	R1	24,204人	29,310人		7,500人
	市YouTubeチャンネル再生回数	41,460回	R1	105,260回	159,361回		54,000回
	市ホームページ総アクセス数	100,572件	R1	162,422件	223,814件		108,000件
市民	広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	33.8%	R2	33.8%	34.3%		45.0%
	塩尻を他地域に誇れると感じる市民の割合	47.7%	R2	51.8%	45.5%		53.6%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・「広報広聴活動事業」は、第3期中期戦略において、内部コミュニケーション強化として施策に明確に位置付けており、広報戦略と広報アドバイザーのアドバイスに基づき、市ホームページ、SNS等多種多様な媒体により、本市の魅力を発信に取り組む。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・「広報広聴活動事業」は、広報アドバイザー等の外部人材を活用しながら、広報戦略で明確にした市内全体の情報発信体制の構築を推進する。 ・「シティプロモーション・移住支援事業(地域への愛着醸成)」は、本市に興味・関心をもってもらう広報ツールとしてFMラジオ放送は強力なツールであり、番組でのタイアップ等有効活用を進める。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	秘書広報課	氏名	塩原 清彦		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市民への地域の 魅力の発信	手段	事業費			重 点 化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	広報広聴活動事業	秘書広報課	28,623	30,695	33,383	◎	拡充	拡大
取り組み ②	地域に住み続けたくなる 体験の推進	手段	本市に興味・関心を持った市民に対して、地域の良さを体感したり、向上させる取り組みに参加する機会を提供するとともに、市民が主体的に地域の魅力を内外に発信できるよう仕組みづくりや働きかけを行います。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
1	シティプロモーション・移住支援 事業(地域への愛着醸成)	秘書広報課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
			974	2,599	2,600		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	・施策指標のうち統計指標については、既に目標値を上回り前年度から値を更に伸ばしている。 ・「広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合」も微増しており、広報戦略に基づく戦略的発信の成果が出たと考えられる。
施策の 定性評価	・「広報広聴活動事業」については、広報戦略に基づく情報発信体制に対して国、他自治体からの評価が高く、引き続き多種多様な媒体を効果的かつ効率的に活用した情報発信を推進する。 ・地域に対する誇りや愛着醸成のためには、内部コミュニケーションの継続的な取り組みが必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	広報広聴活動事業				担当課	秘書広報課						
目的	対象	市民、事業者				施策体系	9-2-1					
	意図	市民等が市の施策や地域に興味、関心を持つ				新規/継続	継続					
手段	広報紙の発行、ホームページの充実、SNSなどの効果的な活用				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○広報紙リニューアル ○ホームページリニューアル ○緊急メールシステムリニューアル ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続 ○DTP用パソコン借上料見直し ○暮らしの便利帳リニューアル				○広報しおじり印刷製本費見直し ○広報配送仕分作業及び配布委託料の見直し ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続				○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続 ○DTP用パソコン借上料見直し			
事業費・財源	決算額	(千円)	28,623	決算額	(千円)	30,695	予算額	(千円)	33,383			
	広報しおじり発行業務費用		14,123	広報塩尻発行業務費用		14,558						
	番組制作・放送事業委託料		7,612	番組制作・放送事業委託料		7,586						
	ホームページ管理システム使用料・保守委託料		3,466	ホームページ/緊急メールシステム使用料		3,444						
	緊急メール管理システム使用料		3,241	DTP/パソコン		284						
	広報アドバイザー・モニター・市民リポーター		181	その他		4,823						
	特定	650	一般	27,973	特定	670	一般	30,025	特定		一般	
業務量(人工)	正規	4.18人	会計年度	0.00人	正規	4.18人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略に基づき、担当課から提出された情報発信計画シートに沿って、広報担当と担当課が密に連携し情報発信を行うとともに、7月には広報戦略及びホームページ研修を実施し、改めて戦略における情報発信体制の構築について周知を図った。また、11月には情報発信の意識付けを図るため全庁職員研修を実施する。 ・昨年度に引き続き、広報アドバイザーとの定例のミーティングを行い、デジタル媒体活用の検討やプレスリリースの事例研修等を行い課全体のスキルアップを図るとともに、プレスリリースについては担当課と連携して実践した。 ・6月に「広報しおじり」をリニューアルした。親しみやすく市民の目に止まる紙面づくりを目指し、子育てに特化したページなどを設けた。このリニューアルにより広報戦略の取組の一つである媒体リニューアルが完了した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度のホームページFAQ機能の充実により、市民からの意見や問い合わせが増加した。マニュアルに基づく対応を庁内に周知しているが、担当課が回答するに留まっており、意見を市政に反映させていく必要がある。 ・広報紙作成におけるAdobe社製の編集ソフト(インデザイン・フォトショップ等)は、パソコン上での印刷物データ制作において編集業界トップシェアであるが、現在使用しているソフトが古く、使用できるデスクトップパソコンも3台と限られている。広報戦略による映像媒体での情報発信が多くなっていることから、広報紙のみならず映像の編集にも使用することができるソフト及びパソコンが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の声を市政に反映させることを目的に、市長が各地区へ向向き市民と直接対話する「どこでも市長室」を開催する。 ・令和5年度は、3年間の広報戦略期間の最終年となる。これまで戦略における6つの取組を展開してきており、引き続き庁内の情報発信体制の構築に努め、「職員一人ひとりが媒体となる自治体へ」を目指した取組を継続する。 ・Adobe社製の編集ソフトは、現在のソフトが当年度でライセンス切れとなることから最新版へ更新し、パソコンについては、ノート型パソコン3台を導入しテレワークにも対応したい。

第1次評価	・広聴の機会・方法を広くする一環、また職員の意識向上のため、「どこでも市長室」の詳細をさらに検討し提案していくこと。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティブロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティブロモーション係長	氏名	藤間 みどり		

○評価指標

評価指標(単位)	広報しおじり自主企画(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	2	
実績値(事後評価)	3	3	3	
目標値		2	2	2
評価指標(単位)	ホームページ直帰率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	58.68	
実績値(事後評価)	-	56.23	60	
目標値		50	50	50

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略に基づき、効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化に努めた。特に、親しみやすく市民の目に止まる紙面づくりを目指し、広報塩尻を6月にリニューアルした。 ・行政情報の堅苦しさを打破するため、市内高校に通学する高校生5人を広報アドバイザーとして起用した。特に、広報塩尻10月号自主企画は、広報アドバイザーによる木曾漆器特集号として14ページにわたる特集記事を掲載した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・広報塩尻のリニューアルにより広報戦略の取組の一つである媒体リニューアルが完了した。 ・広報塩尻10月号自主企画、「高校生広報アドバイザーが伝える木曾漆器特集号」が、全国広報コンクールにおいて7回目の入選と、住民目線を生かした特に優れた作品である読売新聞社賞を受賞した。若い世代をはじめとする、木曾漆器になじみの少ない皆さんに魅力を届けることができ、市民にとっても誇れる広報紙となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は広報戦略の最終年度であり、現戦略による取組の評価を行い、職員一人ひとりが戦略的に、各媒体を活用した情報発信を行うための次期広報戦略を策定する必要がある。 ・幅広い民意の把握として市長への手紙、しおじり声のひろば、どこでも市長室により受け付けた意見、要望、提言などを、政策の企画立案につながるよう、広聴機能を強化する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション・移住支援事業(地域への愛着醸成)				担当課	秘書広報課				
目的	対象	地域住民、市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者				施策体系	9-2-2			
	意図	地域住民が本市の魅力を知り、SNS等で発信することを促す。				新規/継続	継続			
手段	街歩きイベントなど、地域の魅力を発見及び体感する事業の実施				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○魅力体験事業(子育て施設バスツアーの実施) ○シティプロモーションサイト運営		○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○シティプロモーションサイト運営(統合)		○魅力体験事業(謎解きイベント実施)					
事業費・財源	決算額	(千円)	974	決算額	(千円)	2,599	予算額	(千円)	2,600	
	塩尻市シティプロモーション推進事業負担金		974	魅力体験事業委託料		2,599				
	特定	0	一般	974	特定	0	一般	2,599	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.09人	会計年度	0.00人	正規	0.09人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 5月に塩尻駅周年イベントや大門商店街マルシェイベントに合わせて、市内の施設写真や景観写真と実物の違いを探す街歩きイベント「しおじりPHOTOリアル間違い探し」を開催した。天候にも恵まれた上、複数イベントによる相乗効果で目標値を上回る700名が参加し、大門地域の魅力を体感するとともに街の賑わいづくりに一役買うことができた。 10月中旬から11月初旬には、信州大学の謎解きサークルと連携した市内を巡る謎解きイベントを開催するとともに、参加者のSNSによる地域の魅力発信を促す。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 街歩きイベント自体は、地域を知るきっかけづくりとして有効ではあるが単発であるため、そこから市民等が主体となつて地域の魅力を継続的に発信できる仕組みづくりが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力を広く周知するため引き続き街歩きイベントを開催しながら、FMラジオ放送やSNSを活用した魅力発信を行っていく。特に、小坂田公園がリニューアルオープンすることから公園や総合体育館等の体育施設を体感できるよう、県内のプロスポーツ団体などと連携したイベントを検討する。

第1次評価	・ターゲットと連携・活用媒体の良い組み合わせで参加者数が順調であることから、感想やアンケートなどの分析によって踏み込んだ成果の把握に努めること。									
第2次評価	—									
作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314	
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり			

○評価指標

評価指標(単位)	体験型イベント参加者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	0		700		
実績値(事後評価)	-		3,183	1,044	
目標値	200		200	300	
評価指標(単位)	サイトへのインタビュー掲載数				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	1		0		
実績値(事後評価)	3		4	4	
目標値	5		10	10	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価	A			成果	現状維持
				コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 5月22日に市内の施設写真や景観写真と実物の違いを探す街歩きイベント「しおじりPHOTOリアル間違い探し」を開催した。 10月22日～11月6日に平出博物館など市内6か所に設置した謎解きスポットを巡る「しおじり周遊謎解きゲーム」怪盗シオジリからの挑戦状を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 5月のイベントでは、複数イベントによる相乗効果で700組以上が、10月のイベントでは、344件以上の参加があり、地域の魅力を体感するとともに街の賑わいづくりに一役買うことができた。 FM長野のCMで200本以上のイベント告知を行い、広く本市をPRすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 魅力体験事業は、想定以上の参加となっており、さらに地域への愛着醸成につなげる取り組みを行う必要がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	56.1%	R1	48.0%	52.6%	50%以上
	臨時財政対策債を除く市民1人当たりの地方債残高	229千円	R2	231千円	238千円	229千円未満
	DXを実現した行政サービスの創出件数(累計)	-	R2	1件	3件	4件
	デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数(累計)	2件	R1	31件	60件	25件
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	35.7%	R2	34.0%	34.7%	38.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・次期総合計画の策定を重点事業と位置付け、新市長マニフェストを施策への確に反映するとともに、ワークショップ等による市民意見の聴取と、総合計画審議会での協議を継続して行い、令和5年度の長期戦略の議決や中期戦略の策定を進め、令和6年度を始期とする第六次総合計画と国土利用計画を策定する。 ・塩尻市DX戦略に掲げる行政DX推進のため、令和4年度中に住民窓口でのキャッシュレス決済及び、住民票や税証明等の電子申請・収納システムを導入し、市民の利便性向上を図る。併せてデジタルデバйд対策としてスマホ活用講座を継続的に開催する。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に実施した市民アンケートや総合計画審議会での意見をもとに、分野ごとのワークショップを開催し、市民や関係団体との意見交換を深めることで、将来の塩尻市を展望する具体的な取組内容を具体化し、中期戦略策定につなげる。 ・令和4年度に導入する住民窓口キャッシュレス決済及び電子申請・収納システムについては、稼働後の申請状況等を分析し、令和5年度に実施施設と対象業務の拡大等を検討する。またスマホ活用講座については参加者のニーズや新たに提供されるサービスを考慮し、地域のデジタル人材であるKADOとの連携により、令和5年度に講座内容を拡充する。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	行政評価・改革推進事業	企画課	764	708	851	△	現状維持	縮小
2	統計調査諸経費	企画課	1,439	2,207	2,657		拡充	現状維持
3	広域行政推進事業	企画課	14,098	13,028	13,596	-	-	-
4	総合計画策定事業	企画課	5,780	7,286	14,021	◎	拡充	拡大
5	財政管理事務費	財政課	9,121	7,563	9,151		拡充	拡大
取り組み ③	自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	住民情報等電算システム管理事業	デジタル戦略課	5,578	22,760	10,020	△	拡充	縮小
2	庁内DX推進事業	デジタル戦略課	36,198	21,797	24,311	△	拡充	拡大
3	行政DX推進事業	デジタル戦略課	-	7,324	5,483	○	現状維持	縮小
4	財務会計事務スマート化事業	財政課	2,046	738	2,935		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	・新市長のマニフェストを実現しながら、中期戦略及び第五次総合計画の総仕上げへ向けて、的確に事業を見直し、「行政評価における成果拡充事業の割合」は、第3期中期戦略の中間年として目標である50%以上を達成している。 ・令和3年8月大雨による災害復旧事業などに対応した緊急的な財政出動を行っているため、「市民一人あたりの地方債残高」は目標である229千円未満を上回ることとなった。災害復旧事業は元利償還金の大部分が普通交付税により措置されるため、中長期的な財政規律は保持できている。 ・RPA活用やBPRを積極的に働きかけたことで、「DXを実現した行政サービスの創出件数」や「デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数」は順調に推移し、今後も更なる進展か期待できる。
施策の 定性評価	・第五次総合計画の総仕上げに向けて市事業全体の最適化を進めるとともに、第六次総合計画を「地域の未来への投資戦略」と位置付け、市民意見を反映しながら、目指す都市像や9年後のありたい姿など長期戦略の骨子を作成し、計画的・戦略的な展開が図られている。 ・政策の評価・立案と財政計画が連動した行政経営システムの運用によって、人口減少時代が本格化し、社会経済情勢の見通しが難しい中でも、中長期的な財政の安定性を保持しながら、政策の最適化を推進している。 ・デジタル技術を活用した行政サービスの改善や転換を図りながら、デジタル技術の市民生活への浸透を促進し、共創など行政と市民・団体との新たな関わり方へ発展する基盤へ繋げていく必要がある。

取り組み ④	共創による 課題解決の推進	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する事務事業名	担当課						
1	新規事業開発プロセス構築事業	企画課	4,790	0	2,000		拡充	拡大
2	ICT人材育成事業	デジタル戦略課	1,366	1,425	-	×	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

評価者	所属	企画政策部		職名	部長	氏名	高砂 進一郎					
施策担当課長	所属	企画課	氏名	紅林 良一	所属	デジタル戦略課	氏名	小澤 光興	所属	財政課	氏名	増田 和久

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	行政評価・改革推進事業				担当課	企画課		
目的	対象	公共施設の管理運営、行政サービスの提供等、市職員				施策体系	10-3-2	
	意図	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAによる進行管理、公共施設や行政サービスの効率化、効果向上の進展を図る戦略的な行政経営						新規/継続
手段	事中評価及び事後評価による内部評価、行政評価委員会による外部評価、行政経営アドバイザーの活用、指定管理者制度の運用・チェック体制の強化				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第2期中期戦略3カ年分の総括		○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務		○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務			
事業費・財源	決算額 (千円)	764	決算額 (千円)	708	予算額 (千円)	851		
	行政評価委員会経費	26	行政評価委員会経費	33				
	指定管理者選定審査・評価委員会経費		指定管理者選定審査・評価委員会経費					
		51		140				
	行政経営アドバイザー業務委託	480	行政経営アドバイザー業務委託	480				
	その他	207	その他	55				
	特定 0 一般 764	特定 0 一般 708	特定 0 一般 708	特定 一般				
業務量(人)	正規 1.18人 会計年度 0.00人	正規 1.62人 会計年度 0.00人	正規 一般					

○評価指標

評価指標(単位)	外部評価実施累計件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4	13	
実績値(事後評価)	4	4	13	
目標値		6	12	18
評価指標(単位)	指定管理者外部モニタリング実施累計件数(施設)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7	9	
実績値(事後評価)	4	7	11	
目標値		7	11	13

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・識見を有する者で構成される行政評価委員会を1回開催し、地方創生交付金関連等9事業について外部評価を行った。 ・10月に就任した新市長のマニフェストを反映させるため、行政評価の方法やスケジュールを変更するとともに、財政課と密に連携した行政評価・実施計画補正の運用を行った。 ・指定管理者選定審査・評価委員会を6回開催し、7施設の選定審査と4施設の外部モニタリングを実施した。特に小坂田公園は、2者から応募があったことからプロポーザル審査で候補者を選定した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新市長就任前の暫定作業、就任後の修正・本格作業や、重点事業の市長ヒアリングなど、段階的に行政評価を進めたことにより、スムーズに予算編成へと繋げることができた。 ・指定管理者総合モニタリング評価表の改善に取り組み、全ての評価項目を1枚の用紙にまとめて視覚的に見やすくするなどの精査を行った結果、外部有識者からも改善に対する一定の評価を得ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は第五次総合計画の最終年度であり、また第六次総合計画の策定に向けて、各施策の進捗評価だけでなく、各指標がより上位の目標に対してどのように寄与しているかなど分析方法についても研究を行い、より効果的で効率的な行政評価制度を確立させる必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事中評価の実施前に若手職員を対象に事務事業評価研修(講師:行政経営アドバイザーの稲沢克祐教授)を開催し、行政評価に対する理解を深めた。 ・指定管理者選定審査・評価委員会を5回開催し、7施設の選定審査と2施設の外部モニタリングを実施した(10月以降2施設実施予定)。特に、小坂田公園は令和5年度から新たに指定管理者制度を導入する施設であり、2者から応募があったことからプロポーザル審査で候補者を選定した。 ・昨年度に引き続き、指定管理者総合モニタリング評価表の改善に取り組み、評価項目について内容が重複している項目を統合・削除し、すべての評価項目を1枚の用紙にまとめて視覚的に見やすくする等の精査を行った。外部有識者から概ね好感触を得られたことから、一定の改善を図ることができたと考えられる。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市長選挙の実施に伴い、市長マニフェストを中期戦略、予算に反映させる必要があることから、本年度はスケジュールなどを変更して実施することとなった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的かつ効率的な行政評価制度の確立を目指し、行政経営アドバイザーの助言を得ながら第六次総合計画における行政評価制度の研究を継続する。 ・R6年4月を始期とする指定管理者の候補者選定審査を行う施設が2施設、指定管理期間の中間年となり外部モニタリングを行う施設が2施設あるため、それに応じた委員会を開催する経費を計上する。(選定)①ふれあいセンター東部②地場産業振興センター(モニタリング)①文化会館②総合体育館

第1次評価	・提案どおりとする。								
第2次評価	—								
作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	古屋 貴大・井出 裕子	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費				担当課	企画課		
目的	対象	市民、市職員			施策体系	10-3-2		
	意図	EBPMの推進による政策立案及び各種指標等への有効活用			新規/継続	継続		
手段	第六次総合計画などの策定に向けた、各種基幹統計調査の結果や地域経済分析システム(RESAS)等を利活用したEBPM(証拠に基づく政策立案)の推進				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表(国勢調査、農林業センサス) ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修		○各種基幹統計調査の結果等データ公表(国勢調査) ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修			
	決算額 (千円) 1,439 統計研修業務委託料 289 その他 1,150		決算額 (千円) 2,207 統計研修業務委託料 289 その他 1,918		予算額 (千円) 2,657			
事業費・財源	特定	0	一般	1,439	特定	0	一般	2,207
	特定	0	一般	1,439	特定	0	一般	2,207
業務量(人工)	正規	0.56人	会計年度	0.35人	正規	0.49人	会計年度	0.35人

○評価指標

評価指標(単位)	統計データ・分析結果の事業課への提供(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		24	41	
実績値(事後評価)	15	66	79	
目標値		20	60	80
評価指標(単位)	統計データ活用研修等の開催(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4	3	
実績値(事後評価)	2	7	7	
目標値		4	5	6

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統計データ分析業務として、国勢調査や経済センサスといった基幹統計調査や担当課で収集したデータ、市民意識調査をもとに、79件の集計、分析及び提供を行い、庁内に共有を図った。 ・これまで分析していなかった市民意識調査の経年データについて分析を行い、各部署における課題の認識を促した。 ・職員のデータ活用及び分析スキルの向上を図るために、エクセル研修及び統計分析研修を7回実施した。また民間シンクタンクに委託した統計研修では、分析手法等の基礎研修に加え、アンケート調査による事業の効果検証分析といった専門研修を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・エクセル研修及び統計分析研修では、若手中堅職員を中心に延べ60名の受講があり、政策立案に必要なデータベースの扱い方やエクセル操作の基礎習得を促すことが出来た。 ・「図書館サービス計画アンケート」について、事業計画の設定や効果検証等の組み立てに対して伴走支援することで、データを使った政策検討を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・随時更新される政府統計の総合窓口(e-stat)や地域経済分析システム(RESAS)、行政データなどのデータを本市や他市町村との比較といった現状分析を行うことで、政策立案をするうえでの課題等として把握する必要がある。 ・職員全体がデータベースやグラフを作成し、基本的な要因・結果分析を行うとともに、日常業務の改善提案ができるようになるために、継続して研修等を行う必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・RESAS等のデータで新たに公表された経済センサス-活動調査(速報)や国勢調査(就業状態基本集計)等の本市データや他市町村との比較から、本市の事業所従業者増加や人口増加要因を分析し、庁内に共有した。また、8月までに統計データ・分析結果の事業課への提供について、本年度の目標値24回を上回る41回行っており、順調に実施できている。 ・職員のデータ活用スキル向上に、継続してデジタル戦略課と共同でエクセル研修を事中評価時点で3回(5月20日・5月27日・6月2日)実施した。更に研修受講者のスキル向上に、表計算やグラフ作成などの相談を受けフォローアップし、予防接種ワクチンの委託料に関するエクセルの様式見直しを担当部署へ提案し、業務効率化につながっている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内からのデータ活用の問い合わせに対しては、現状は統計職員が分析作業全体を一貫して行っていることが多い。しかしながら、依頼部署や職員自らが分析を行えるようになることが理想であることや、研修を通じた職員のデータスキルの向上を並行して取り組んでいることの実践としても、依頼者のスキルに応じて部分アシストに留めるなど、分析支援の方法を細分化することが望ましい(①一貫して行う、もしくは②部分的にアシストするなど)。 ・「研修の受講を希望するも日程が合わないなどの問い合わせがあることから、研修ニーズは存在することが判明しており、後期や来年度もニーズに応じた研修を繰り返し行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・EBPMを推進するため統計データ分析提供業務は継続して行うとともに、職員のスキル向上にもつなげたい。 ・業務改善にも繋がるエクセルデータ利活用研修は、職員のレベルに応じた初級・中級などのコースに分け、全体レベルを上げるよう実施する。 ・研修委託として民間事業者エクセル研修と差別化をしたうえで、専門的な研修を実施していく。

第1次評価	提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任・主事	氏名	島津 英明・宮川 慶吾	連絡先(内線)	1353
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	総合計画策定事業				担当課	企画課		
目的	対象	市民、市職員		施策体系	10-3-2			
	意図	行政経営資源の有効活用により最大の効果を上げるための総合的な計画を策定する。		新規/継続	継続			
手段	行政経営研究会による次期総合計画の在り方検討、総合計画審議会及び庁内策定組織による次期総合計画の策定、行政シンクタンクによる政策論点の整理と提言				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○行政経営研究会の開催 ○政策論点集の作成 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施		○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○市民アンケート調査の実施 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施		○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○国土利用計画策定 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施【新規事業開発プロセス構築事業へ移管】			
事業費・財源	決算額 (千円)	5,780	決算額 (千円)	7,286	予算額 (千円)	14,021		
	行政経営研究会委員報酬等	61	総合計画審議会委員報酬等	399				
	政策論点集作成等業務委託料	4,719	総合計画策定支援委託料	5,710				
	共同研究負担金	1,000	手話通訳料	115				
			共同研究負担金	1,000				
			その他	62				
	特定	0	一般	5,780	特定	0	一般	7,286
業務量(人工)	正規	1.61人	会計年度	0.00人	正規	1.56人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者と公募市民により組成された「塩尻市総合計画審議会」を2回開催した(年間計4回を予定)。市民アンケート結果の客観的データを踏まえ、優先的に取り組むべき政策分野や当該分野における「ありたい姿」について検討を進めている。 市民や関係団体と共に「ありたい姿」を描くワークショップを開催するため、庁内策定チーム員を対象にクリティカルシンキング研修を開催した。 庁内シンクタンクのノウハウを蓄積し、また第六次総合計画におけるブランド戦略策定のため、信州大学と連携した共同研究を進めるとともに、スナバの利用者等と課題解決・行動に繋がるようなワークショップなどを計画している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ等の市民や関係団体との協働・共創による計画策定にあたり、クリティカルシンキング等の市職員のスキルをさらに伸ばしていく必要がある。また、策定される計画の実現には、策定だけにとどまらない関係性や実践の機会づくりが必要である。 令和3年度から開始した「しおじり未来創造ラボ(シンクタンク)」は、第六次総合計画策定への反映が当面の成果目標であったが、今後は政策研究を恒常的に行うとともに、成果を共創・協働による実証(ドゥタンク)と連動させていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に具体化した政策レベルのありたい姿を元に、令和5年度は現状とのギャップとしての課題を抽出・特定した分野別ロジックモデルを市民・関係団体とのワークショップを経て作成し、中期戦略を策定していく。また、計画策定後には研究会などの継続的な検証体制を検討していく。 令和4年度に検討された長期戦略や、同時に策定作業が進んでいる都市計画マスタープランと整合させた土地利用構想(国土利用計画塩尻市計画)を、専門的事業者への委託を活用しながら策定していく。 しおじり未来創造ラボ(シンクタンク)は、信州大学等との共同研究等によりノウハウを蓄積しながら、関係者等を含めた研究体制への拡張を図るとともに、ドゥタンクとも連携させるため新規事業開発プロセス構築事業へ集約する。

第1次評価	総合計画は、委託事業者と連携して、取り巻く環境や本市の強みなどから導かれる目指す都市と、そこからのバックキャストによる策定を進めること。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	研究会及び審議会の開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2	2		
実績値(事後評価)	-	4	4		
目標値		4	4	4	
評価指標(単位)	「しおじり未来創造ラボ(シンクタンク)」の研究テーマ数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1	1		
実績値(事後評価)	-	1	1		
目標値		1	2	1	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 今後9年間に於いて市が優先的に投資すべき政策分野や市の強みを洗い出すため市民3,000人を対象にアンケートを実施した。 庁内検討チームの職員及び関係団体、分野有識者等と政策分野におけるありたい姿を検討するワークショップを9回開催するとともに、市内高校に通学する高校生広報アドバイザーと創りたいまちを考えるワークショップを1回実施した。 職員の政策形成能力の向上を図る「しおじり未来創造ラボ」で、関係課や信州大学とともに「ブランド戦略」を研究した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会を経て、「目指す都市像」の方向性や、これを実現するための基本戦略等を示す長期戦略骨子案を作成した。 市民アンケートの回答(993件、有効回答率33.1%)から、基本戦略を構成、ブランド資産について整理することができた。 ワークショップを通じて、9つの戦略分野における「ありたい姿」や、「目指す都市像」に掲げる要素を市民等との共創した。 共同研究により、パーパス(存在意義)などの「ブランド理念」を整理するとともに、長期戦略へ位置付ける要素を作成した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「目指す都市像」や幸福度・人口等の成果指標などについて審議会等の意見を反映しながら検討を進めるとともに、これを実現するための令和6年度を始期とする3年間の第1期中期戦略を関係団体等との協働・共創で策定を進めていく必要がある。 「しおじり未来創造ラボ」におけるシンクタンク機能については、調査研究のノウハウを蓄積するため、引き続き大学等との共同研究をベースとして外部連携の方法を検討していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	財政管理事務費				担当課	財政課				
目的	対象	市民全体				施策体系	10-3-2			
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行				新規/継続	継続			
手段	決算に基づく各種財政指標及び財務書類の分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上公表するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表		○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表 ○使用料・手数料の見直し		○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表 ○補助金の見直し					
事業費・財源	決算額	(千円)	9,121	決算額	(千円)	7,563	予算額	(千円)	9,151	
	財務会計システム使用料		5,161	財務会計システム使用料(RPA含む)						
	公会計システム導入・改修費		2,705			6,424				
	予算書印刷製本費		469	公会計システム保守等		440				
				予算書印刷製本費		469				
	その他		786	その他		230				
	特定	406	一般	8,715	特定	370	一般	7,193	特定	一般
業務量(人工)	正規	3.45人	会計年度	0.00人	正規	3.45人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰などに直面する市民生活を守り、地域経済の活性化を図るため、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等を積極的に活用するほか、必要に応じて財政調整基金を原資とした財政出動により、給食食材の高騰対策、困窮世帯等への現金給付、プレミアム付商品券事業など、スピード感をもって市民ニーズに沿った市独自の支援を展開している。
当年度生じた新たな問題等	・今後も引き続き原油価格・物価高騰が見込まれる中、特に工事費やエネルギー調達コストの高騰が顕著になっているため、更なる増額補正が必要であることから、財政状況や新年度予算編成への影響が懸念される。 ・冬期間に向けては、市民生活がさらに逼迫する恐れがあることから、原油価格・物価高騰対策に継続して取り組む必要がある。また、国では電力・ガス・食料品等の価格高騰に対応する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の増額などの対策を予定しているため、迅速に補正予算を編成する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・最新の財政推計では、歳入は横ばい傾向で推移し、歳出は物価高騰に伴う物件費などの経常経費や、扶助費などの義務的経費の増加により、厳しい財政運営が見込まれる。財政の健全性、持続可能性を担保するため、令和5年度に実施する「補助金等の見直し」では、事業内容の妥当性・有効性などを検証することにより、限られた財源を新たな行政需要や施策に振り替える。

第1次評価	・提案のとおり健全な財政運営を堅持すること。 ・令和6年度予算書からは印刷せずにデジタルのみとすること。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	主事	氏名	井出 睦人	連絡先(内線)	1362
最終評価者	財政課長	氏名	増田 和久	担当係長	財政係長	氏名	小野 貴博		

○評価指標

評価指標(単位)	分析結果の活用累計件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5	6		
実績値(事後評価)	5	5	6		
目標値		5	6	7	
評価指標(単位)	使用料・手数料・補助金の見直し件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-		
実績値(事後評価)	13	-	3		
目標値		-	10	10	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・物価高騰対策や市長マニフェストの実現に向けてスピード感を持って対応し、一般会計補正予算を第11号まで編成した。 ・決算統計及び公会計などの財務分析結果を反映した財政計画に基づく目標値を再検討した。 ・市長マニフェストの的確な反映とともに、物価高騰対策等の重要課題に重点を置いた令和5年度当初予算を編成した。
成果	・令和4年度は、国の財政措置を効果的に活用し、原油価格・物価高騰対策並びに地域経済の活性化に積極的に財政出動する一方、未執行予算の凍結や組替のほか、財政規律堅持の結果、財政調整基金を取り崩すことなく、基金残高を約50億円確保し、実質収支は約5億円の黒字決算となった。
課題	・市長マニフェストの早期実現や、先の見通せない原油価格・物価高騰等による断続的な財政需要の高まりに迅速に対応する必要が引き続きある反面、「健全財政堅持」のバランスを保ち、常に安定感のある財政運営をすることがより求められている。 ・金利変動は上昇傾向が顕著であり、有利な起債をできる限り低金利で借入できるよう、起債借入の判断を行う必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業				担当課	デジタル戦略課						
目的	対象	市民				施策体系	10-3-3					
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上				新規/継続	継続					
手段	各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、マイキープラットフォームの活用を行う。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金				○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金 ○文字の外字同定 ○マイナポータル連携サーバ構築、既存システムとの連携作業委託				○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金 ○文字の外字同定 ○行政手続きオンライン化関連システム運用保守			
事業費・財源	決算額	(千円)	5,578	決算額	(千円)	22,760	予算額	(千円)	10,020			
	システム保守委託料		154	システム保守委託料		222						
	メールシーラーリース料		341	システム改修委託料		18,086						
	中間サーバプラットフォーム利用負担金		4,163	中間サーバプラットフォーム利用負担金		3,101						
	基幹系共同化システム利用負担金		776	基幹系共同化システム利用負担金		918						
	その他		144	その他		433						
	特定	1,064	一般	4,514	特定	0	一般	22,760	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.77人	会計年度	0.00人	正規	0.77人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報システムの標準化・共通化に向けて外字を全国共通の文字情報に同定する必要があったが、国が定める標準システムの仕様変更となったため、対応方針の変更の有無についてベンダーと協議中である。 国が指定する26手続きのオンライン化を進めるため、マイナポータルから住民情報システムへのデータ連携を行うことによる申請フローの見直しを行った。また、公民館でのスマホ活用講座のカリキュラムでマイナポイントの申し込み方法を指導することによりマイナンバーカードの普及促進を図った。 国の示す標準化対象業務について、暫定版のシステム仕様書が公開されたことを受け各業務担当者に現状の業務との比較を指示した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 国が指定する26手続きのオンライン化を進めるために申請フローや様式の見直しを行う中で、26手続きのうち、既存の保育園入園申請等については、マイナポータルに移行すると利用者の利便性や業務効率が後退してしまうことが発覚した。入園申請等については、利用者の利便性の確保や業務効率化を優先し、これまで先進的に取り組んできた現行の電子申請システムによる運用を継続する必要があるため、入園申請等を除いた手続きのオンライン化を、単費で執行せざるを得ない状況である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 外字の全国共通文字への同定作業が、仕様の変更により令和5年度に繰り越しになる可能性が出てきたため、その場合は作業委託料も繰り越すこととなる。 行政手続きのオンライン化にあたり、住民情報システムの関連部分の運用保守費用が経常的に必要となる。 マイナポータルの管理用ライセンスは現状1自治体1ライセンス支給されているが、申請手続きの増加によりライセンス追加が必要のため、購入費用が経常的に必要となる。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価

○評価指標

評価指標(単位)	システムの不具合による市民への影響件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	0	1	0		
目標値		0	0	0	
評価指標(単位)	マイナポータルの申請様式公開件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)		0	22		
目標値		0	26	30	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーや法改正に伴うシステム改修について、3市共同化による住民情報システムの運用定例会(年4回)で情報共有を図りながら、業者や業務担当課と連携し、必要な改修を実施した。 国の専用WEBサイトのマイナポータルから、住民の申請データを住民情報システムへ連携するための改修を行うと共に、子ども子育て・介護保険に関する行政手続きの一部をオンライン化するために業務フローの見直しを行った。 自治体情報システム標準化・共通化の対象業務について、現行業者を含むシステム開発業者の対応状況について調査研究を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当認定請求、要介護・要支援新規認定の申請など20以上の行政手続きについて、マイナポータルからマイナンバーカードによる本人確認でオンライン申請ができるようサービスを拡大し、令和5年度4月から運用を開始することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報システム標準化・共通化の対象業務について、各省庁が作成した仕様書と現在使用している住民情報システムに差異が発生しており、仕様書に合わせて業務の見直しを実施する必要がある。 住民情報システムで使用している外字を、デジタル庁が整備する文字セット(MJ+)に同定する必要がある。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報システム係長	氏名	武井 充		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	庁内DX推進事業				担当課	デジタル戦略課						
目的	対象	職員				施策体系	10-3-3					
	意図	・RPA等のツールを活用して業務改善を推進する ・ツールを効果的に管理する ・制度改正等の改修対応 ・知識の集約による他業務への展開				新規/継続	継続					
手段	・RPAシナリオやAccessの運用内容など、外部業者に委託する。 ・情報共有ツール等の導入による事務効率の向上 ・印刷管理システム、WiFi/パソコン等による紙資源削減				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の構築・運用				○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の拡充				○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の拡充			
事業費・財源	決算額	(千円)	36,198	決算額	(千円)	21,797	予算額	(千円)	24,311			
	システム保守委託料		10,134	システム保守委託料		7,080						
	チャットツール利用負担金		3,062	チャットツール利用負担金		3,062						
	テレビ会議システム利用料		468	自動文字起こしシステム利用負担金		973						
	その他		22,534	テレビ会議システム利用料		422						
				その他		10,260						
	特定	50	一般	36,148	特定	50	一般	21,747	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.04人	会計年度	0.00人	正規	1.50人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務見直し及び業務効率化を引き続き進めており、今年度上半期で800時間超の業務時間削減を達成している。 ・前年度の課題を踏まえ、年度当初から外部委託可能な業務については随時委託に出すようにした。また、委託に出る際にRPAの処理フロー案を事前に示す等スムーズに開発作業に取り掛かれる情報を提供しながら進めている。 ・Web会議用ライセンスを増やし、アカウントの運用方法を整理・周知することで、効率的に会議が行える環境を整備した。 ・自動文字起こしシステムの活用事例を全庁に共有し、利用促進を図った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託について、受託事業者の対応可能な業務スキル及び量が限られているため、当初想定よりも委託業務の範囲が狭められ、デジタル戦略課の業務量が多くなっている。また、案件発生から契約処理等に時間がかかり、スピード感のある対応が難しい。 ・一人1台の端末やライセンスが配置されていないことで、改善が進まないケースが出てきているため、カオナビ、グループウェアなど全職員が使用することで効果が上がるシステムについて、会計年度任用職員を含め利用可能とする必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託について、実情に合わせた予算規模に減額する。 ・無線端末の配備を加速するため、行政情報等システム運用事業にて、端末更新の予算を計上する。

第1次評価	・庁内の業務改善要望は多いため、支援事業者と連携を取り着実に取り組みを進めること。														
第2次評価	—														
作成担当者	企画政策部		デジタル戦略課		DX推進係		職名	主任		氏名	吉田 悠		連絡先(内線)	1382	
最終評価者	デジタル戦略課長		氏名	小澤 光興		担当係長	DX推進係長		氏名	横山 朝征					

○評価指標

評価指標(単位)	業務見直しヒアリング件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		15	21		
実績値(事後評価)	27	24	48		
目標値		20	20	20	
評価指標(単位)	RPAシナリオ作成(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		7	5		
実績値(事後評価)	12	11	12		
目標値		10	5	5	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務見直し及び業務効率化については、DX研修の機会に庁内での業務効率化事例を発表したほか、企画課と連携したデータ活用研修などを通じて、職員への働きかけを行った。 ・各会議室にWEB会議環境を整備し、活用を推進した。 ・印刷管理システム、AI自動音声文字起こしツール、チャットツールの活用を推進した。 ・職員端末として、無線端末の配備を進めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAやExcelの利活用等を含めて48件のヒアリングを実施し、15業務で約1,400時間の業務時間削減を達成することができた。 ・ペーパーレス、業務効率化、情報共有の高度化を推進した。 ・無線端末の配備により、テレワークの推進に寄与した。 ・WEB会議需要の増加に対応するため、無線LANや大型モニター等を設置するなど環境整備を進めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAやExcel、Accessの利活用について、業務改善の需要が増加しており、実施体制等を含めて検討する必要がある。 ・WEB会議環境の充実や、職員が利用するパソコン等について順次無線端末の導入を進めるなど、働き方改革と連動した環境整備をさらに充実、推進する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	行政DX推進事業				担当課	デジタル戦略課	
目的	対象	窓口等で手続きを行う住民及び事業者				施策体系	10-3-3
	意図	利便性が高く、安心で安全な行政サービスを提供する				新規/継続	新規
手段	手続き検索システムの導入並びに電子申請やICTツールを活用した住民向けサービスの拡充				会計区分	一般	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	○窓口手続き改革 ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応		○窓口手続き改革 ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応 ○キャッシュレス公共料金等の導入 ○デジタルデバйд対策		○窓口手続き改革 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応 ○キャッシュレス公共料金等の導入・拡大 ○デジタルデバйд対策		
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)		
	-		7,324		5,483		
	-		キャッシュレス決済導入 3,621 デジタル活用支援業務委託料 3,703		-		
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	
			3,193	4,131			
業務量(人工)	正規	0.60人	会計年度	0.00人	正規	0.60人	会計年度
				0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 担当課の業務負担削減のため、電子決済後の収納業務等を管理するツールを開発を進めている。 電子決済等導入に向けて必要な設定においても、担当課でなければならない部分以外について、デジタル戦略課で作業を進め、担当課の負担軽減を図った。 スマホ活用講座については、全4回コースの講座を7月から12月にかけて各地区公民館で開催する日程を調整した。参加申し込みと受講者の確定が完了し、各地区館にて順次講座を開催している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済については、導入に向けて調整を進めており、効率の高い業務フローを構築していく必要がある。 スマホ活用講座については、おおむね定員を満たしているが、大門地区は定員を大幅に超過し、榎川地区は申し込みが極端に少なく地域による差異も出ている。また、総務省の補助が付かなかったため、当初5回で予定していたが4回とし、内容を変更しての開催となった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の利便性を高めると共に、収納の処理に係る工数を削減するためにも、利用者の多い窓口等については順次キャッシュレス決済システムの横展開が必要。令和5年度分として、平出博物館、ガイダンス棟、総合文化センターの3か所の拡大を検討している。 デジタルデバйд対策の強化、自治会や団体等のDX普及のため、住民向けのスマホ活用講座の規模、内容を拡充して開催する。 電子収納などを含め電子申請の役割が拡大しており、機能性の高い次期電子申請システムを構築する必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済は、現金利用の多い総合文化センターは自動釣銭機同時導入を認めるが、平出博物館やガイダンス棟はキャッシュレス決済のみとする。デイ保育等その他利用の多い箇所への導入を検討すること。 デジタル活用支援と電子申請サービスは提案の通りとする。デジタル活用支援の増額分では自治会等への普及促進にも取り組むこと。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	主任	氏名	吉田悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小澤 光興	担当係長	DX推進係長	氏名	横山 朝征		

○評価指標

評価指標(単位)	手数料のキャッシュレス決済割合(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	0	11	
目標値		0	5	20
評価指標(単位)	電子申請による住民向け手続き数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	4	
実績値(事後評価)	-	3	8	
目標値		5	5	5

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、市民課、税務課、市民交流センターに窓口キャッシュレス決済を導入した。 住民票などを電子で申請し電子で手数料を決済できる仕組みを導入し、22種の手続きについてサービスを開始した。 デジタルデバйд対策のため、デジタル活用支援事業を実施し、各地区公民館にてスマホ活用講座を延べ40回開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済比率が11.22%となり、利用者の利便性が向上するとともに、データの活用による業務負担の軽減も達成できた。 住民票等の取得申請等がスマホでできるようになった。 デジタルが苦手な方を対象に、各地区の公民館にてスマホ活用講座を開催し、デジタルデバйдの解消が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の多い窓口等を中心に、窓口キャッシュレス決済の横展開が必要となっている。 デジタルデバйд対策の強化、自治会や団体等のデジタル化の推進のため、スマホ活用講座を拡充する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	財務会計事務スマート化事業				担当課	財政課						
目的	対象	市民、職員、関係企業など				施策体系	10-3-3					
	意図	財務会計事務のスマート化による生産性の向上				新規/継続	継続					
手段	財務会計のDXを推進する。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○電子請求の実証 ○財務会計事務の電子決裁化検討 ○リース料等全庁一括処理の実証		○電子請求の周知・普及拡大 ○財務会計事務の電子化構築 ○「デジタル予算書・決算書」導入		○電子請求の継続普及 ○財務会計事務の電子化開始 ○財務会計事務の効率化の実証 ○入札契約関連システム共同化準備							
事業費・財源	決算額 (千円)	2,046	決算額 (千円)	738	予算額 (千円)	2,935						
	財務会計RPA保守	1,848	電子請求利用料・実証費用	459								
	※R3.10～システム利用料に統合		デジタル予算書・決算書利用料	279								
	電子請求利用料	198	電子決裁債務負担行為(5年7,000千円)									
	特定	0	一般	2,046	特定	0	一般	738	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.05人	会計年度	0.05人	正規	0.30人	会計年度	0.10人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	スマート化による職員の作業時間の短縮(時間・累計)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		50	28		
実績値(事後評価)	23	38	113		
目標値		100	200	1,000	
評価指標(単位)	電子請求を行う事業者数(者)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1	2		
実績値(事後評価)	0	1	2		
目標値		-	5	30	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・電子請求システムの普及については、請求書の電子化が必須であるため、市内の1業者とシステムの実証を行っているほか、学校から教育委員会への請求書の送付について、スキャナーを活用した効率化を検証している。 ・支払い業務料等の全庁一括処理は、リース料以外に対象科目を増やして年2,000件以上の支払いを一括処理し、効率化を図る見込みであり、本格運用に向けた課題の抽出を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・電子決裁システム構築の検討が始まり、請求書等の証拠書類の電子化するための手段、電子と紙が並行する間における財務会計事務の効率化が課題となっている。 ・電子決裁システム導入にあたり、財務会計事務の完全な電子審査及び決裁を行うためには、現在紙媒体で行っている検査(検収)についてもシステムの追加が不可欠となる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・引き続き庁内財務会計事務に適した電子決裁システム構築し、令和5年10月の稼働を目指す。 ・電子決裁に伴う効率化の一環として、消耗品費等の支払い業務を集約して実証を拡大するとともに、契約締結に係る公印審査部署の変更による庁内事務の軽減を図る。 ・契約システムの県内共同化に伴い、電子入札システム導入に向けた業者説明会を実施する。

○事後評価

取組内容	・財務会計事務の電子化構築に向け、機能別分科会を開催すると共に先進地での視察を実施した。 ・「デジタル予算書・決算書」の導入に向けた関係各課との調整、機能要望を行い、新年度からの活用に向けた仮運用を開始した。
成果	・請求書一括処理を約3,800件実施し、事務処理の効率化を行うことができた。 ・「デジタル予算書・決算書」は、県内自治体では初となる検索機能搭載や、グラフや年度比較の閲覧機能を搭載することができた。
課題	・支払い業務等の全庁一括処理は、会計課提出期限前日に多くの事務処理が集中している。このため、本格運用に向け組織の分掌事務として明文化する等組織体制の検討が必要がある。 ・財務会計事務の電子化構築については、年度内の仕様決定に至らず稼働時期並びに事務効率向上等に向けた検証を行う必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	係長	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1369
最終評価者	財政課長	氏名	増田 和久	担当係長	契約検査係長	氏名	唐澤 嘉男		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	新規事業開発プロセス構築事業				担当課	企画課				
目的	対象	①市職員(主任級)※人材育成、②社会課題解決に関心ある市民等、③都市部の企業社員				施策体系	10-3-4			
	意図	コロナ対策のようなスピード感を持って対応すべき事業において、新たな施策、事業をゼロから開発するスキームを構築するとともに、新規事業開発を通じた人材育成(課題解決型リーダーシップ)を展開し、次世代を担う中核職員の資質向上を図る。				新規/継続	継続			
手段	新規事業開発に必要なステージ毎に以下の機能を実装する。 0→1 課題抽出+プロトタイプ検証 1→5 PoC(概念実証)+実証実験 5→10 国プロ等を活用した実証実験のスケール化				会計区分	一般				
	年度別事業内容	令和3年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用		令和4年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用		令和5年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施【総合計画策定事業から移管】				
事業費・財源	決算額	(千円)	4,790	決算額	(千円)	0	予算額	(千円)	2,000	
	新規事業開発プロセス構築事業負担金		4,750	新規事業開発プロセス構築事業負担金		0				
	その他		40							
	特定	1,875	一般	2,915	特定	0	一般	0	特定	一般
業容量(人工)	正規	0.43人	会計年度	0.00人	正規	0.01人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・1年という期間中に研究・実証の成果を出すためには、計画の精度向上と、十分な期間が必要なことから、伴走を行う特任研究員も新たに設けるとともに、年度早期の4月末に案件募集を行った。また研究・実証計画の精査期間を設けて、9月に1件・特任研究員2名の任命を行った。
当年度生じた新たな問題等	・社会実証等を中心とする「しおじり未来創造ラボ(ドゥタンク)」事務局については、組織再編に伴い、民間事業者からの提案機会が多かった官民連携推進課から企画課へ移管したことから、ドゥタンク単体での運用は案件形成や、効果的な事業開発が難しい環境となった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・案件数は応募状況を考慮した規模へ縮小(3件→2件)しながら、DXや人事制度改革等とも絡めた行政改革と繋げ、シンクタンクとも一体的に運用するなど、継続的実施体制を整えていく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	係長	氏名	上間 匠	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	「しおじり未来創造ラボ(ドゥタンク)」の研究テーマ数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2	1		
実績値(事後評価)	-	4	1		
目標値		3	3	2	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・特任研究員とともに同一テーマを研究する、伴走特任研究員を設ける運用を開始した。 ・自動運転を題材とした教育プログラムの構築を目指し、桔梗小学校の児童4~6年生304人を対象に自動運転バスの試乗会(事前・事後授業を含む。)を実施した。
成果	・課題であった1年間の期間内に成果を出すという点において、伴走特任研究員制度の導入により、計画・調整が前年度よりもスムーズになり、目的に沿った実証研究を行うことができた。 ・試乗会を体験した高学年の児童が低学年にその体験を伝えるための動画を制作するなど、地元への愛着形成、先端技術に関する社会受容性の向上に繋がった。
課題	・今後も継続して、職員の自発的な政策形成能力向上と地域を創造的かつ未来志向の政策研究及び社会実証を行っていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ICT人材育成事業				担当課	デジタル戦略課			
目的	対象	塩尻市内の小・中・高校生及び保護者				施策体系	10-3-4			
	意図	「ずく塾」として定着してきている各種体験講座について、コロナ禍の中でオンライン等も利用する中で、家庭学習も含めて、ICT技術に興味を持つ人材の育成を行う。				新規/継続	継続			
手段		・各種講座の開催 ・With/Afterコロナにおける公民館の活用				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○講座企画、環境構築、開催運営 ○ホームページ運営 ○広報用チラシ作成			○講座企画、環境構築、開催運営 ○ホームページ運営 ○広報用チラシ作成			【事業廃止】			
事業費・財源	決算額 (千円)		1,366	決算額 (千円)		1,425	予算額 (千円)		-	
	講座開催委託料		1,366	講座開催委託料		1,425				
	特定	0	一般	1,366	特定	0	一般	1,425	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	年間講座開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	0	
実績値(事後評価)	13	5	16	
目標値		6	6	6
評価指標(単位)	講座受講者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10	0	
実績値(事後評価)	116	43	130	
目標値		60	70	80

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	・事業専用のホームページを運営した。 ・コロナ禍でも開催可能な方法を取り、3種類17講座を企画したが、新型コロナウイルス感染状況により1講座が中止となり、3種類16講座を開催した。
成果	・昨年度までのコロナ禍での経験を活かし、人数制限や適切な感染症対策を施すことで、複数の講座を開催することができた。 ・延べ130人の受講生に対して、ICTに触れる機会を提供することができた。 ・一定の成果をあげており、他に同様の施策もあることから、新年度は実施しないこととした。
課題	—

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・前期は、新型コロナウイルス感染症の第6波及び第7波が続いたことから講座の開催を断念した。(後期については、感染状況の様子を見ながら、3種類の講座の企画を進めている。)
当年度生じた新たな問題等	・コロナ禍の終わりが見えない状況においては、従来の方法での講座開催が困難である。新型コロナウイルス感染症の警戒レベル基準や対策方針が頻繁に見直される中で、開催可否の判断、感染拡大防止対策等を適切に実施していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本事業は、小中高生や大学生に向けた(仮称)地域DXセンターの人材育成施策と、対象者や方向性が一致するため、発展的に統合したい。

第1次評価	・提案どおりとする。									
第2次評価	—									
作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	高山 和都	連絡先(内線)	1384	
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報システム係長	氏名	武井 充			